

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 Cross Eホールディングス株式会社 上場取引所 福
コード番号 231A URL https://cross-e-hd.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 松尾 貴
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 鶴田 修一 TEL 0956 (27) 0555
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有 当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	4,582	6.2	563	15.2	566	14.6	385	18.5
2024年9月期	4,313	53.3	488	44.6	494	43.9	325	31.3

（注）包括利益 2025年9月期 385百万円（18.5%） 2024年9月期 325百万円（31.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	155.45	153.73	13.9	14.5	12.2
2024年9月期	150.50	150.30	14.2	14.9	11.3

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

- （注）1. 2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年8月29日に福岡証券取引所Q－Boardに上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,925	2,909	74.1	1,169.75
2024年9月期	3,868	2,642	68.3	1,065.73

（参考）自己資本 2025年9月期 2,909百万円 2024年9月期 2,642百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	406	△28	△119	2,484
2024年9月期	639	△36	374	2,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	ー	0.00	ー	50.20	50.20	124	33.4	5.1
2025年9月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00	136	35.4	4.9
2026年9月期（予想）	ー	0.00	ー	55.00	55.00		43.4	

（注）2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 45円20銭 記念配当 5円00銭（上場記念配当）

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,677	0.4	300	△38.9	293	△40.6	201	△38.2	80.81
通期	4,670	1.9	481	△14.6	469	△17.2	315	△18.3	126.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年9月期	2,487,200株	2024年9月期	2,479,800株
2025年9月期	—株	2024年9月期	—株
2025年9月期	2,481,240株	2024年9月期	2,162,313株

(注) 2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	540	△35.0	292	△50.0	295	△49.2	289	△48.5
2024年9月期	831	506.9	585	—	580	—	562	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	116.69	115.40
2024年9月期	260.09	259.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	2,363	2,280	96.5	916.70
2024年9月期	2,232	2,109	94.5	850.71

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,280百万円 2024年9月期 2,109百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565	4.6	308	4.4	305	5.3	122.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し ア) 次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復する動きとなりました。一方、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、前連結会計年度から継続している受注済の工事について、資材や人件費の高騰等があったものの、徹底した原価管理と効率的な工期管理等を行いました。受注活動については民間企業の設備投資、更新需要や、当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた活動をいたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,582,851千円（前期比269,514千円増、同6.2%増）、営業利益563,038千円（前期比74,387千円増、同15.2%増）、経常利益566,360千円（前期比71,967千円増、同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益385,711千円（前期比60,272千円増、同18.5%増）と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事業)

西日本エンジニアリング株式会社について、前連結会計年度から継続している九州・沖縄地区及び関東地区の工事が順調に進捗したものの、売上高は1,671,987千円（前期比195,062千円減、同10.4%減）となりました。

ハウステンボス・技術センター株式会社について、新規改修工事の受注や、前連結会計年度までに受注した大規模工事が進捗し、売上高は2,118,991千円（前期比406,759千円増、同23.8%増）となりました。

その結果、当連結会計年度に属する建設及び機械設置工事業のセグメント売上高は3,790,978千円（前期比211,696千円増、同5.9%増）、セグメント利益は639,291千円（前期比68,069千円増、同11.9%増）となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費及び外注費の上昇があり、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が順調に進捗いたしました。その結果、当連結会計年度に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は791,872千円（前期比57,818千円増、同7.9%増）、セグメント利益は136,110千円（前期比3,940千円増、同3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,925,248千円となり、前連結会計年度末に比べ56,782千円増加しました。流動資産は3,331,612千円となり、前連結会計年度末に比べ153,381千円減少しました。これは主に契約資産の増加額94,863千円があったものの、前渡金の減少額251,041千円があったことによるものです。固定資産は593,635千円となり、前連結会計年度末に比べ210,164千円の増加となりました。これは主に長期預金の増加額200,012千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,015,857千円となり、前連結会計年度末に比べ209,807千円減少しました。流動負債は882,815千円となり、前連結会計年度末に比べ216,337千円減少しました。これは主に契約負債の減少額274,562千円によるものです。固定負債は133,042千円となり、前連結会計年度末に比べ6,530千円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,909,391千円となり、前連結会計年度に比べ266,590千円増加しました。これは配当金の支払い124,485千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額385,711千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から74.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257,930千円増加し、当連結会計年度末には2,484,593千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は406,310千円（前連結会計年度は639,424千円の獲得）となりました。これは契約負債の減少額274,562千円があったものの、税金等調整前当期純利益566,860千円及び前渡金の減少額251,041千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は28,687千円（前連結会計年度は36,823千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出額27,486千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は119,692千円（前連結会計年度は374,997千円の獲得）となりました。これは配当金の支払額124,257千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

ア) 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くと期待される一方、更なる物価上昇や米国の通商政策の動向、長期化する不安定な世界情勢などによる影響が懸念されるなど、今後のわが国経済は依然として不透明な状況が続いていくと予想しております。

このような状況の中、当社グループは2028年9月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、「収益力強化・成長投資」、「株主還元」、「人的資本投資」の3つを基本方針に掲げ、企業価値の更なる向上に向けた施策を実行してまいります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、2025年9月24日に公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記により、翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,670,000千円（前年同期比1.9%増）、営業利益481,000千円（同14.6%減）、経常利益469,000千円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益315,000千円（同18.3%減）を予想しております。当連結会計年度に受注余力向上を目的に技術者の積極採用に取り組み、技術者を中心とした25名の人件費増加にて増収減益を見込んでおります。

イ) 次期の配当について

当社は、持続的な成長を可能とする収益力の強化と突然の波乱要因に耐えうる強固な財務基盤を築くことが株主の皆様への期待に応えることと考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うこととし、配当性向35%を基準とした累進配当を基本方針といたしました。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を可能とすることを定款で定めているものの、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、当社グループの現事業に近いエリアでの業容拡大と地域的拡大が望める企業、加えて当社グループの経営資源の多くが存在する北部九州エリアでの事業承継等の資本業務提携で株主価値の最大化を図り、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

この基本方針に基づき、次期の期末配当金につきましては、当連結会計年度と同額となる1株につき普通配当55.00円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,669	2,584,593
受取手形・完成工事未収入金等	407,520	348,374
契約資産	195,683	290,547
商品	253	53
未成工事支出金	33,481	16,449
前渡金	251,042	0
その他	70,343	91,594
流動資産合計	3,484,994	3,331,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,944	75,334
減価償却累計額	△17,687	△23,522
建物及び構築物（純額）	44,256	51,812
機械装置及び運搬具	79,344	82,098
減価償却累計額	△71,415	△70,733
機械装置及び運搬具（純額）	7,928	11,365
工具、器具及び備品	32,412	37,539
減価償却累計額	△23,319	△28,647
工具、器具及び備品（純額）	9,092	8,892
土地	131,522	131,522
その他	—	9,299
減価償却累計額	—	△1,560
その他（純額）	—	7,738
有形固定資産合計	192,800	211,331
無形固定資産		
のれん	37,656	26,069
その他	214	173
無形固定資産合計	37,871	26,242
投資その他の資産		
長期預金	—	200,012
繰延税金資産	94,374	95,591
保険積立金	44,817	46,135
長期未収入金	37,970	37,470
その他	13,608	14,322
貸倒引当金	△37,970	△37,470
投資その他の資産合計	152,799	356,061
固定資産合計	383,471	593,635
資産合計	3,868,466	3,925,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	246,440	372,192
未払費用	25,723	29,085
未払法人税等	127,951	96,058
契約負債	309,130	34,568
賞与引当金	81,731	101,653
役員賞与引当金	43,321	45,737
その他	264,852	203,518
流動負債合計	1,099,152	882,815
固定負債		
退職給付に係る負債	108,252	108,126
その他	18,260	24,916
固定負債合計	126,512	133,042
負債合計	1,225,665	1,015,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,980	280,662
資本剰余金	242,585	245,267
利益剰余金	2,122,236	2,383,461
株主資本合計	2,642,801	2,909,391
純資産合計	2,642,801	2,909,391
負債純資産合計	3,868,466	3,925,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,313,337	4,582,851
売上原価	3,308,876	3,501,902
売上総利益	1,004,460	1,080,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,000	101,338
役員賞与引当金繰入額	43,321	45,737
給与諸手当	79,954	101,177
賞与	27,502	23,637
賞与引当金繰入額	20,687	21,047
退職給付費用	1,726	2,033
法定福利費	31,976	26,467
減価償却費	8,722	10,014
のれん償却額	11,586	11,586
支払手数料	88,713	79,919
その他	85,616	94,949
販売費及び一般管理費合計	515,808	517,909
営業利益	488,651	563,038
営業外収益		
受取利息	143	3,206
スクラップ売却益	7,984	1,013
保険金収入	693	1,105
助成金収入	581	1,644
その他	1,411	1,364
営業外収益合計	10,814	8,332
営業外費用		
固定資産除却損	104	1,098
損害賠償金	6	3,905
株式交付費	4,962	—
その他	—	7
営業外費用合計	5,072	5,010
経常利益	494,393	566,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,200	500
固定資産売却益	2,412	—
特別利益合計	8,612	500
税金等調整前当期純利益	503,005	566,860
法人税、住民税及び事業税	194,800	182,366
法人税等調整額	△17,233	△1,217
法人税等合計	177,567	181,149
当期純利益	325,438	385,711
親会社株主に帰属する当期純利益	325,438	385,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	325,438	385,711
包括利益	325,438	385,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,438	385,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	88,000	52,605	1,796,798	1,937,403	1,937,403
当期変動額					
新株の発行	189,980	189,980		379,960	379,960
親会社株主に帰属する当期純利益			325,438	325,438	325,438
当期変動額合計	189,980	189,980	325,438	705,398	705,398
当期末残高	277,980	242,585	2,122,236	2,642,801	2,642,801

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	277,980	242,585	2,122,236	2,642,801	2,642,801
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,682	2,682		5,365	5,365
剰余金の配当			△124,485	△124,485	△124,485
親会社株主に帰属する当期純利益			385,711	385,711	385,711
当期変動額合計	2,682	2,682	261,225	266,590	266,590
当期末残高	280,662	245,267	2,383,461	2,909,391	2,909,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503,005	566,860
減価償却費	15,453	15,767
のれん償却額	11,586	11,586
株式交付費	4,962	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,536	19,922
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,608	2,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,908	△125
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,203	△35,717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,368	17,232
前渡金の増減額 (△は増加)	△250,897	251,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,426	125,751
契約負債の増減額 (△は減少)	242,092	△274,562
その他	130,428	△81,638
小計	785,868	618,034
利息及び配当金の受取額	143	3,206
法人税等の支払額	△146,587	△214,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,424	406,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,483	△27,486
有形固定資産の売却による収入	2,825	122
保険積立金の積立による支出	△1,295	△1,318
資産除去債務の履行による支出	△15,870	—
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,823	△28,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△799
株式の発行による収入	374,997	5,365
配当金の支払額	—	△124,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,997	△119,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,598	257,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,064	2,226,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,662	2,484,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「建設及び機械設置工事業」「ファシリティ・マネジメント事業」から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 建設及び機械設置工事業

建設及び機械設置工事業は、ハウステンボスや民間施設の修繕工事及び自治体廃棄物処理施設の新設工事等から得られる収益を計上しております。

② ファシリティ・マネジメント事業

ファシリティ・マネジメント事業は、ハウステンボスや公共施設等の施設管理業務から得られる収益を計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	建設及び機 械設置工事 事業	ファシリティ・マネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,579,282	734,054	4,313,337	—	4,313,337
計	3,579,282	734,054	4,313,337	—	4,313,337
セグメント利益	571,222	132,170	703,392	△214,741	488,651
セグメント資産	2,298,585	451,479	2,750,065	1,118,400	3,868,466
その他の項目					
減価償却費	13,720	1,034	14,755	698	15,453
のれん償却額	11,586	—	11,586	—	11,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,660	1,784	23,444	1,124	24,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△214,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

5. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	建設及び機 械設置工事 事業	ファシリテ ィ・マネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,790,978	791,872	4,582,851	—	4,582,851
計	3,790,978	791,872	4,582,851	—	4,582,851
セグメント利益	639,291	136,110	775,401	△212,362	563,038
セグメント資産	2,326,682	349,469	2,676,152	1,249,095	3,925,248
その他の項目					
減価償却費	13,417	700	14,117	1,649	15,767
のれん償却額	11,586	—	11,586	—	11,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,928	288	29,216	105	29,322

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主
に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であ
ります。

5. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,065円73銭	1,169円75銭
1株当たり当期純利益	150円50銭	155円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150円30銭	153円73銭

- (注) 1. 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2024年8月29日に福岡証券取引所Q-B o a r dに上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,438	385,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	325,438	385,711
普通株式の期中平均株式数(株)	2,162,313	2,481,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,977	27,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,642,801	2,909,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,642,801	2,909,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,479,800	2,487,200

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月22日開催の取締役会において、共新電設工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年9月25日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：共新電設工業株式会社

事業の内容：電気工事業、電気通信工事業、管工事業、太陽光発電事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営方針として、市場の異なる現在の2事業に加え、類似又は近接市場を基盤とする事業領域を、M&Aにより加えることにより、社会情勢の変化による市場からの業績影響を最小限にとどめることを目的の一つとしつつ、リスク管理された企業集団に発展していくことを考えております。

加えて、人口減少等にて経済規模の縮小が続く、地元長崎県の経済に貢献することを上場目的の一つとしていることもあり、M&Aの対象企業は、当社グループが存在する長崎県内企業、かつグループ内シナジーの増大及び業容拡大が望める企業で検討してまいりました。

共新電設工業株式会社は、戦後まもなく創業し、80年間長崎県内の電気工事・電気通信工事を数多く担ってきた、歴史ある工事会社であり、公共工事を中心に受注し、技術的にも一級電気工事施工管理技師の資格をもつ中堅の社員が多数在籍しております。また、長崎県北部地区を中心に9か所の太陽光発電所を所有し年間約370万kWhを発電し売電しております。

当社グループの次の成長戦略の一環として、既存事業会社2社にて未獲得である、長崎県内における電気、通信工事分野の市場へ参入するとともに、既存事業会社2社が民間企業から受注する各種工事のうち、電気、通信工事分野のグループ内製化を図ることによる収益力の強化など、事業規模拡大及び事業ポートフォリオ拡充の足掛かりとするため、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,930千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。